

研究員 の眼

日本を襲う2つの荒波を乗り越えるカギ

カギを握るのは地域金融機関

総合政策研究部 上席研究員 新美 隆宏
(03)3512-1803 t-niimi@nli-research.co.jp

企業を経営する上での重要項目の1つがリスク管理である。日本企業・経済は今、長期と短期の2つの荒波（事業リスク）に襲われている。長期の事業リスクは人口減少、短期の事業リスクはトランプ大統領による関税政策である。いずれも事業環境に影響を及ぼす大きな構造変化であり、日本経済全体として乗り越えるためには地域金融機関がカギとなるだろう。本稿では、日本を襲う長期・短期の事業リスクと地域金融機関の役割について考えたい。

最初に長期の事業リスクである人口減少について考える。経済団体連合会（経団連）が昨年12月に発表した「FUTURE DESIGN 2040」では、地域ごとの総人口と生産年齢人口について、1976年と2040年を比較している。1976年（11,309万人）と2040年（11,284万人）の総人口は同程度であるため、両年の比較により地域の状況が良く分かるが、本稿では現時点（2025年、12,326万人）も含めて考えたい。これにより、1976年からの約半世紀間、2040年までの今後15年間の変化の情報も掴める。また、東京圏を加えて、一極集中の状況をより詳細に把握したい。

総人口について1976年と2040年を比較すると、首都圏（+26%）と中部圏（+1%）がプラスであるものの、他の地域はマイナス（最大は▲27%）であり、首都圏、特に東京圏（+32%）への集中が顕著である。1976年からの約半世紀間で、首都圏（+30%）、中部圏（+11%）、近畿圏（+5%）で総人口が増加したが、今後15年間では、これらの地域も含めた全地域で人口減少が見込まれ、首都圏でも▲3%、他の地域では軒並み▲10%台の減少が見込まれる（図表1）。

注目すべきは生産年齢人口である。1976年と2040年を比較すると、首都圏はプラス（+6%）、特に東京圏は+13%となっているものの、他の地域は全てマイナス（最大は▲45%とほぼ半減）となっている。マイナス幅の大きな地域は、これまでの約半世紀間でのマイナス幅が大きく、影響が加速度的に顕在化するだろう（図表2）。

これまでの半世紀間と今後15年間では、総人口と生産年齢人口ともに、変化の方向が逆向き（プラスからマイナス）であったり、同程度の変化率であったとしても、これまでより短い期間で変化が生じるためインパクトは大きい。

図表1 地域別の総人口の推移、増減率

(万人)

	1976年	2025年 (推計)	2040年 (推計)	1976⇒2040年		
				1976⇒2025年	2025⇒2040年	
北海道	539	501	432	▲ 20%	▲ 7%	▲ 14%
東北圏	931	816	682	▲ 27%	▲ 12%	▲ 16%
首都圏	3,405	4,428	4,277	+26%	+30%	▲ 3%
東京圏	2,739	3,697	3,629	+32%	+35%	▲ 2%
北陸圏	535	490	422	▲ 21%	▲ 9%	▲ 14%
中部圏	1,489	1,654	1,505	+1%	+11%	▲ 9%
近畿圏	1,901	2,005	1,803	▲ 5%	+5%	▲ 10%
中国圏	742	697	614	▲ 17%	▲ 6%	▲ 12%
四国圏	407	350	296	▲ 27%	▲ 14%	▲ 15%
九州圏・沖縄県	1,360	1,385	1,253	▲ 8%	+2%	▲ 10%
全国	11,309	12,326	11,284	▲ 0%	+9%	▲ 8%

図表2 地域別の生産年齢人口の推移、増減率

(万人)

	1976年	2025年 (推計)	2040年 (推計)	増減率		
				1976⇒2040年	1976⇒2025年	2025⇒2040年
北海道	370	283	223	▲ 40%	▲ 24%	▲ 21%
東北圏	632	453	349	▲ 45%	▲ 28%	▲ 23%
首都圏	2,338	2,772	2,484	+6%	+19%	▲ 10%
東京圏	1,893	2,349	2,139	+13%	+24%	▲ 9%
北陸圏	357	274	219	▲ 39%	▲ 23%	▲ 20%
中部圏	996	980	820	▲ 18%	▲ 2%	▲ 16%
近畿圏	1,281	1,191	976	▲ 24%	▲ 7%	▲ 18%
中国圏	493	390	325	▲ 34%	▲ 21%	▲ 17%
四国圏	271	190	150	▲ 45%	▲ 30%	▲ 21%
九州圏・沖縄県	902	777	667	▲ 26%	▲ 14%	▲ 14%
全国	7,640	7,310	6,213	▲ 19%	▲ 4%	▲ 15%

(資料) 図表1、図表2ともに経済団体連合会「FUTURE DESIGN 2040」、総務省「人口統計」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 令和5年推計」をもとにニッセイ基礎研究所作成

- 東北圏：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 首都圏：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
- 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 北陸圏：新潟県、富山県、石川県、福井県
- 中部圏：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 近畿圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国圏：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国圏：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州圏：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

総人口や生産年齢人口の減少は、殆どの企業にとってマイナス要因であるが、事業基盤が地域に根差している地域金融機関への影響は非常に大きいと考えられる。生産年齢人口の減少は、預金残高の減少要因であり、同時に企業や個人向けの融資額にも減少方向で作用するため、金融機関としての規模の拡大は見込みにくい。

人口減少は予てから懸念されていた「灰色のサイ¹」であり、地域金融機関では合併や事業提携などによる対応が進んでおり、この動きは今後も継続する（図表3）。これによりシステム統合による費用圧縮やスケールメリットなどが見込まれるが、縮小均衡となることが懸念される。並行して収益力の強化が必須であり、コンサルティングやビジネスマッチングなどによる事業支援や地域課題の解決、デジタル技術の活用による与信リスク管理の高度化などに取り組んでいる。「自らの収益力改善＝地域経済の活性化」のWin-Winの関係が成立している。

図表3 地方銀行・第二地方銀行の状況 (行)

	地方銀行・第二地方銀行		合計
	地方銀行	第二地方銀行	
北海道	1	1	2
東北圏	9	5	14
首都圏	10	6	16
東京圏	5	4	9
北陸圏	5	3	8
中部圏	8	4	12
近畿圏	7	1	8
中国圏	5	4	9
四国圏	4	4	8
九州圏・沖縄県	12	8	20
全国	61	36	97

(資料)地方銀行協会、第二地方銀行協会の資料をもとにニッセイ基礎研究所作成(2025/4/1時点)

※ 2025年1月に地方銀行2行が1行に、第二地方銀行2行が1行に合併

※地方銀行・第二地方銀行6行から3行への合併が検討・予定されている

次に短期の事業リスクであるトランプ大統領の関税政策²について考えたい。これは本年4月3日の早朝（日本時間）に発表されたものであり、日本政府の働き掛けにも関わらず相互関税は想定よりも厳しい24%であった。石破首相は「極めて残念で不本意だ」と述べてトップ交渉も辞さない構えだが、名指しされている自動車や米を含めての交渉は難航が予想される。経済産業省は、これを受けて地方

¹ 将来大きな問題となる可能性が高いが、現時点では対処できていない潜在的なリスク

² トランプの関税政策については、研究員の眼「[トランプ政権の時間軸ー世界や米国の有権者はいつまで我慢できるのか](#)」などを参照

経済産業局などに「米国自動車関税措置等に伴う特別相談窓口」を速やかに設置し、①セーフティネット貸付の要件緩和、②官民金融機関への相談呼びかけ、③日本貿易保険（NEXI）による資金調達等の支援、との支援策を打ち出した。今後の政府間交渉により、これまでのビジネス環境に戻ることがベストシナリオであるものの、交渉が実るかは不明であり、また要する時間も分からない。従って、この短期で生じた事業環境の変化に対する現実的な対策の検討・実施は必須であろう。

日本経済全体で考えると裾野の広い自動車産業が最大の関心事となろうが、各地域の重要産業は様々であり相互関税の影響は一様ではないだろう。地域金融機関には、上述の窓口設定による資金繰り支援が求められるが、これだけでは事業を継続する上での現実的な対策としては不十分であろう。地域に根差し、地域の実情を熟知した金融機関として、コンサルティングなどによるきめ細やかな事業支援を実施し、得られた事例や知見、ノウハウを幅広く共有しなければ、この難局を打開する道はないだろう。地域経済と地域金融機関は一心同体、地域企業を支えてこそその地域金融機関である。

石破首相が「地方創生 2.0」を掲げる中で、地域の成長を支える地域金融機関としては満を持した機会として準備しているだろう。今回の短期の荒波は、想定外の緊急登板ではあるが、今こそ実力を示す時ではないだろうか。

本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。